

岐阜県現代陶芸美術館 研究紀要

第 9 号

Bulletin of Museum of Modern Ceramic Art, Gifu Vol.9

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における
陶器学校等との関係について

立花 昭

目 次

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と 各産地における陶器学校等との関係について	3
--	---

立花 昭

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

立花 昭

1. はじめに

令和6年(2024)現在、国内において工業に関わる職業学科を単独で置く高等学校(全日制・定時制)は250校、工業を含む学科を置く学校の延べ数は516校とされる¹。このうちセラミック科ないしはそれに類する課程を有しているのは、岐阜県立多治見工業高等学校をはじめ、福島県立会津工業高等学校、石川県立工業高等学校、愛知県立瀬戸工科高等学校、愛知県立常滑高等学校、大阪府立泉尾工業高等学校、佐賀県立有田工業高等学校などである。そこで使用されている教科書には、「セラミックスの機能や製造工程の視点から捉え、工業生産と相互に関連付けて考察し、実践的・体験的な学習を行うことなどを通して、セラミックスの生産ができるようにすること」²と、目指すべき姿が具体的に記されている。一方で、産業面に貢献するのみでなく陶芸家を生む土壌ともなっており、各地域で活躍する作家はもとより重要無形文化財保持者(人間国宝)を輩出した例も珍しくない。

上記の学校はいずれも窯業教育の長い歴史を有しており、その創設については、明治なしは大正時代にまで遡る。明治政府は、近代的な産業を育てるべく殖産興業政策を推進するなかで工業教育にも力を入れており、それぞれの設立に大きく影響を及ぼした。軽工業が主体であった明治時代前期から中期にかけて、とりわけ陶磁器は重要な輸出品であったためである。加えて、国内で近代的な建造物が順次築かれていくなか、レンガなど陶磁器製の建築資材やセメント(工業分類上は窯業・土石に含まれる)の需要が増大する状況にあったことも深く関連する。よって、窯業教育は今日想像する以上に、近代日本における工業のなかで重要な役割を果たしてきたことは言うに及ば

ない。一方、時を経て現在では多様なニーズに沿う形で、機能性セラミックス分野の学習や、産業とは一線を画する陶芸作品の制作も積極的に取り込むなど、かつてとは随分と様相が異なってきた。しかし、外形的には変貌しつつも一貫して初期の窯業教育の核心部が、今日まで受け継がれている点について見逃すことはできない。

本稿では、このように工業高等学校等のなかで継承されてきた陶磁器に関わる工業教育のうち、とくに戦前の状況について取り上げていく。現状、実業教育についてはすでに広く論じられているところであり、具体的に陶磁器関連の学校を含めながら考察しているケースもみられる。よって、以下においては視点を換え、窯業教育に携わった人物に関連づけて検証していく。特に東京高等工業学校(現東京科学大学)附設工業教員養成所卒業生の動向に着目することとし、その前提として、当時実在した窯業関係の教育機関についても、把握可能な範囲内で確認作業をおこなった。

2. 実業教育について

戦前において、窯業を含む工業や農業、商業、水産業などは「実業」と称されており、こうした分野に関わる教育については「実業教育」と呼んでいた。この実業教育に関連し、明治政府は殖産興業政策を推進する一環として、近代工業における人材養成に積極的な姿勢をみせていた。その顕著な例として、第二次伊藤内閣の文部大臣井上^{こわし}毅は、とりわけ初等実業教育の制度化に尽力し、明治26年(1893)「実業補習学校規程」、同27年(1894)「実業教育費国庫補助法」、さらには同年「徒弟学校規程」などを立て続けに制定していく。

設立時、実業補習学校は入学資格を尋常小学校卒業程度、修業年限を3年以内で勤労青少年のための学校とした。また徒弟学校は、尋常小学校卒業以上で、修業年限を6ヶ月以上4年以下の、職工に必要な教育を施すための学校だった。これらの端的な違いについて、実

業補習学校は小学校教育の補習と同時に実業の思想を与え、または実業の準備のために実業教育を授ける任務について担った。一方、徒弟学校は職工になるための職業教科を授けることが主な役割であった³。よって、純然たる職工の養成機関とされたが、実情に合わせた弾力的な運用も認められていたのである。そして、実業教育費国庫補助法は、こうした実業教育を実施する学校に国庫補助金を交付して、設置を後押しした。

この後、実業教育を取り巻く情勢は断続的に改正されていくため、本論での理解が深められるよう以下の表1にまとめた。

3. 各地における陶器学校等の設立

先に述べた実業教育費国庫補助法の施行により、各地で実業教育をおこなう学校の設立が促された。その立案にあたっては、国庫補助額を条文に盛り込むか否かが重

表1 実業教育関連の制度の変遷

和暦（西暦）	内容	説明
明治 23 年 (1890)	小学校令の改正	実業補習学校、徒弟学校は小学校の一種とされる
明治 26 年 (1893)	実業補習学校規程制定	尋常小学校卒業程度、修業年限を3年以内で勤労青少年のための学校
明治 27 年 (1894)	実業教育費国庫補助法公布	実業教育を行う学校に対する国庫補助が法制化。実業学校、徒弟学校、実業補習学校などが対象
	徒弟学校規程制定	尋常小学校卒業以上で、修業年限を6ヶ月以上4年以下とした職工に必要な教育を施すための学校
昭和 29 年 (1896)	徒弟学校規程の一部改正	徒弟学校の設置について、従来の市町村立または私立としていたものが、府県郡立も認められる
明治 32 年 (1899)	実業学校令制定	各種実業学校全般に通ずる包括的な基本規定を制定 従来小学校の一種で初等実業教育機関とされた実業補習学校や徒弟学校は、実業学校（中等実業教育機関）として位置づけられる
	工業学校規程制定	工業学校に徒弟学校の学科を付設することが可能となる。これにより工業学校に昇格する徒弟学校も多くあらわれる 工業学校は修業年限3年、14歳以上、修業年限4年の高等小学校卒業を入学資格とし、徒弟学校は修業年限6ヶ月以上4年以下、満12歳以上、尋常小学校卒業以上を入学資格としていたため、以後、工業学校規程による工業学校学科（甲種工業学校）と、徒弟学校規程による徒弟学校学科（乙種工業学校）がみられるようになる
明治 35 年 (1902)	実業学校規程改正	地方の実情に応じて融通性を持った職業教育機関になる
明治 37 年 (1904)	徒弟学校規程改正	実習と職業に直接関係のある教科目を必修の学科に組み入れる
大正 9 年 (1920)	実業学校令改正	徒弟学校規程の廃止により、徒弟学校は工業学校に統合、あるいは廃校とされるか、工業補習学校として下降することになる
	工業学校規程改正	
	実業補習学校規程改正	内容の整備充実を図り、職業教育と公民教育の二つに重点が置かれる
昭和 10 年 (1935)	青年学校令制定	実業補習学校と青年訓練所が統合され、青年学校となる

大な問題として持ち上がり、結果的には第1条に15万円という額が明記されている。これを規定するために綿密な実施計画が検討されたと考えられており⁴、その根拠とすべく「徒弟学校又ハ工業補習学校設立予定地」についての具体的な案も示された。従って「予定地」とあるが、実際に学校が置かれたかは別問題であり、試算をおこなうための一定要件を満たしていた場所との意味合いが強い。この予定地については一般工業と特殊工業に分けられており、前者は「木工大工指物建具職ノ類及金工（鍛冶ノ類）ニシテ各地方一般ニ通有」する全国の主要都市が取り上げられている。これに対し、後者は「某地方ニ限り特有スル者」として既存の伝統的な産地が掲げられ、具体的には、織物、染色、陶器、漆器、紙、製塩、精糖などの分野を該当させている。

以下に、特殊工業の予定地から陶磁器に関わる18府県、21地域を抜き出して表2にした。その右欄には、これまで全体像が不明瞭だった、徒弟学校や実業補習学校、そして国庫補助の対象如何にかかわらず同様の目的による実在した施設について、可能な範囲で確認できたものを付け足した（以下、これら全体を「陶器学校等」という）。この際、戦前において校名の変更などがおこなわれたり、現在もセラミック科等が存続しているものは、その名称についても書き添えている。また、設立年や廃止年などが不明のものも、設立自体が確認できた場合は極力記すこととした。

まず、特殊工業に関わる地域の選定について、陶磁器の分野は当時の状況をおおむね過不足なく網羅しているとみてよい。その具体的な選定方法については、「職工の人員」および「製造物産額」の欄が設けられていることから、これらを主に参照して取捨選択されたと考えられる。もっとも、職工数が45名の鹿児島から2,814名の岐阜まで、産額は3,222円の岡山から1,163,981円の岐阜までとかなり開きがあり、できるだけ広範にわたって候補地を取り上げようとした形跡が窺える。

そして、実際に設置された徒弟学校に関し、官報の記載より抽出した以下の10校についての考察がなされている⁵。

1. 愛知県 町立瀬戸陶器学校
2. 福島県 福島県立工業学校
3. 愛知県 常滑町立陶器学校
4. 岐阜県 土岐郡立陶器学校
5. 栃木県 村立大山田陶器学校
6. 愛媛県 砥部村立工業徒弟学校
7. 佐賀県 有田徒弟学校
8. 兵庫県 津名郡立陶器学校
9. 福島県 本郷村立窯業徒弟学校
10. 三重県 丸柱村立陶器徒弟学校

その内容をみると、1、2、7は甲種工業学校上昇型（7と9は法令により廃止となっているが、7は佐賀県立有田工業学校に、9は2に上昇し、実際は甲種工業学校となる）、4から6は乙種工業学校移行型、7から10は廃止型とされた。これらを踏まえると、多くが甲種ないしは乙種の工業学校となっていくのに対し、小規模な産地の学校は結果的に廃校へと追い込まれたことが確認できる。そして、「陶器を学科とする徒弟学校に関して、『伝統工業の地域産業基盤の強い地域では、伝統工業の学科のみでも工業学校に上昇していく』という結論を導き出している。同じく漆工を学科とする徒弟学校についても考察されており⁶、該当する25校中、漆工のみを学科とする徒弟学校が6校あり、甲種工業学校上昇型は0、乙種工業学校移行型は1校、廃止型は5校との状況が示されている。比較すると、工業学校となる割合は陶磁器産地の方が圧倒的に多く、先の論にしたがえば、産地基盤に関わる強さの優位性を指摘することができる。

もっとも、福島県立工業学校が甲種工業学校へ上昇する直前の状況に関して、当時の複雑な地域の様相が以下のとおり記されている⁷。

表2 陶磁器に関わる徒弟学校・工業補習学校設立予定地と実際に設立された陶器学校等⁸

府県名	徒弟学校又ハ工業補習学校ヲ設置スヘキ市町村名 並校数	工業ノ種類	職工ノ人員 製造物産額(円)	設立した陶器学校等(年/名称等)
山形				1918 平清水陶磁器伝習所
福島	大沼郡本郷村 1 校	陶器 会津焼	職工 150 産額 31,695	1895 本郷村立陶器徒弟学校 1903 町立となる 1904 福島県立工業学校 1929 福島県立会津工業学校 現 福島県立会津工業高等学校セラミック化学科
栃木	芳賀郡益子村 1 校	陶器 益子焼	職工 154 産額 25,655	1903 益子陶器伝習所(組合立) 1914 益子町立陶器伝習所 1939 県立窯業指導所となり廃校
				1896 大山田工業補習学校 1909 村立大山田陶器学校 1926 廃校
				— 大山田村立小砂焼陶磁器業伝習所
茨城				1902 西茨城郡立笠間陶器伝習所
神奈川	横浜市 1 校	漆器、(蒔絵)、陶器、 画工	画工 300 産額 29,000	(神奈川県立工業学校 * 検討のみ)
石川	金沢市 1 校	蒔絵、陶器、髹器	職工 160 産額 陶42,210(25年)	1887 金沢区工業学校 1889 石川県立工業学校 1901 石川県立工業学校 現 石川県立工業高等学校工芸科
	能美郡小松町(中心地) 1 校 江沼郡に互ル	陶器 九谷焼	職工 850(能美郡) 産額 217,118 (九谷焼合計)	1907 実業補習学校(寺井野町) 1928 寺井野町立工業補習学校
福井				1894 私立小曾原焼徒弟学校
愛知	名古屋市 1 校	美術的工業(陶磁器、 漆器、繻箔、七宝)	産額 605,370	
	東春日井郡瀬戸町 1 校 上中下品野村赤津村 西加茂郡高岡村ヲ併ス	陶器 瀬戸焼	職工 1,216 産額 158,407	1895 瀬戸陶器学校 1901 町立瀬戸陶器学校 1911 愛知県立陶器学校 1920 愛知県立窯業学校 1922 愛知県窯業学校 現 愛知県立瀬戸工科高校工芸デザイン科
	智多郡常滑村 1 校	陶器 常滑焼	職工 832 産額 84,456	1896 常滑工業補習学校 1901 常滑陶器学校 1902 常滑町立常滑陶器学校 1925 愛知県常滑陶器学校 現 愛知県立常滑高等学校セラミックアーツ科
岐阜	土岐郡多治見町(中心地)、 笠原、妻木、土岐津、泉、 下石、駄知各村ニ互ル 1 校	陶器	職工 2,814 産額 1,163,981	1895 多治見工業補習学校 1897 閉校
				1898 岐阜県陶磁器講習所 1900 土岐郡立陶器学校 1908 土岐郡立陶器工業学校 1923 土岐窯業学校 1924 岐阜県多治見工業学校 現 岐阜県立多治見工業高等学校セラミック工学科

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

三重	三重県四日市町 1 校 外同郡海蔵村及朝明郡小 向村桑野町ニアリ	陶器 万古焼	職工 777 産額 29,743 (全県合計)	1922 四日市市立商工補習学校 1935 窯業科設置 現 三重県立四日市工業高等学校 (2005 セラミック科廃止)
				1904 丸柱村立陶器徒弟学校 1905 廃校
滋賀	甲賀郡長野村 1 校 及附近	陶器 信楽焼	産額 20,684	(1895 信楽簡易工業学校設置規則 (案)) 1906 信楽実業補習学校
京都	京都市・染色学校 1 校	織物、染業、陶器	陶器職工 850 産額 193,913	1899 京都市陶磁器試験所、伝習生の育成開始 1903 京都市立陶磁器試験場となる 1911 京都市立陶磁器試験場附属伝習所 1920 閉鎖、京都市陶磁器講習所となる 1925 京都市立第二工業学校が講習所の建物を分教場とし、 陶器科創設
大阪				1921 大阪市立泉尾工業学校 (創設) 窯業科 (設置) 現 大阪府立泉尾工業高等学校セラミック科
兵庫	明石郡明石町 1 校	陶器 明石焼、舞子焼	職工 748 産額 65,576	
				1897 津名郡立陶器学校 1903 廃校
島根	島根郡西川津村 1 校 外意宇町湯町村ニアリ	陶器 出雲焼	職工 512 産額 31,035	－ 製陶伝習所 － 製陶試験場となる
岡山	和気郡伊部村 1 校	陶器 伊部焼	職工 51 産額 3,222	－ 伊部陶器補習学校
山口	阿武郡萩町 1 校	陶器 萩焼	職工 562 産額 38,800	
愛媛	下浮穴郡砥部村 1 校 原町村等ヲ併ス	陶器 砥部焼	職工 307 産額 57,775	1915 砥部村立砥部工業徒弟学校 1922 砥部村立砥部工業学校 1929 廃校 (県立工業試験場砥部分場となる)
佐賀	西松浦郡有田町 1 校 新村曲川村大山村其他 附近各村	陶器 伊万里焼	職工 2,290 産額 205,000 (26 年)	1895 有田徒弟学校 1900 佐賀県立工業学校有田分校 1903 佐賀県立有田工業学校 現 佐賀県立有田工業高等学校セラミック科
長崎	東彼杵郡折尾瀬村 1 校 上下波佐見村ヲ併ス	陶器 平戸焼	職工 831 産額 61,871	1899 三川内陶磁器意匠伝習所 1906 折尾瀬村立工業補習学校 1917 折尾瀬村立陶磁器徒弟養成所 (伝習所、補習学校合併)
				1902 上波佐見陶磁器意匠伝習所 (中尾地区) 1929 村立となる
熊本	八代郡高田村 1 校	陶器 八代焼	職工 147 産額 12,798	
鹿児島	日置郡下伊集院村 1 校 苗代川	陶器 薩摩焼	職工 45 産額 25,180	

同地の事業者は窯業教育をおこなう学校に対して冷淡であり、教育の必要性自体を感じていない人物が大変多い。こうしたなかで設立された本郷村立陶器徒弟学校は、国庫補助を受けたための申し訳として細々と運営されるのみであり、このような不完全な設備の学校を苦勞して続けるくらいなら、補習学校に後退させて小学校に併置するほうがよい。一方、県立の工業学校設立の建議もあるので、

これと合併することができれば非常に意義がある、といった趣旨である。同校は、結果的に統合が叶って甲種工業学校となったが、このような問題は、全国の各産地で少なからず表面化していたと推測され、その後の徒弟学校の命運を左右することになったといえるだろう。

次にこの表を使って、予定地と実際に陶器学校等が設置された状況とを対比していく。注目されるのが、予定地

に選定されながら設置には至らなかった地域が複数みられる（ただし、現状で確認できていないものが存在する可能性もある）ことである。それらは、名古屋市のように大規模で他に代替可能な産地が近くに存在した場合と、小規模な産地で設立にまで漕ぎ付けられなかった地域とみてよい。また、横浜市のように明治34年(1901)の段階で、将来の展望として窯業科の設置が盛り込まれたものの⁹、実際のところ同45年(1912)に創立した神奈川県立工業学校は、機械科、建築科のみで開校し、その後も含めて窯業科は設けられなかったという事例もみられる。横浜には貿易港があり、陶磁器製造の最終工程となる絵付業が非常に盛んだったため、当初は俎上に載せたとみられる。ただし、明治後期になるとこれらの業種は名古屋地域が隆盛して相対的に劣勢となり、大正12年(1923)の関東大震災で壊滅的な被害を受けた。よって、このような状況を反映し、結果的に窯業科の設置には至らなかったと考えるのが妥当だろう。

補習学校や徒弟学校ではなく、伝習所等として設立させた地域も複数みられる。小規模な産地においては、国庫補助と引き換えに各種の条件を整備することで、足かせとなることを避けようとした結果とも想像される。また、栃木の益子や兵庫の明石のように、理由は定かでないが、同県内の予定地とは別の地区に陶磁器に関する徒弟学校が設置された例もみられる。逆に、予定地として選定されることはなかったものの、陶器学校等が設置された地域もあるなど入り組んだ様相を呈しているが、現状では情報が乏しく不明な点が多い。なお、大阪市立泉尾工業学校窯業科については、ガラス、珐瑯、セメント、石膏、テラコッタ、タイル、レンガ、陶磁器等についての科目¹⁰があるように、他の伝統的な陶磁器産地における学校等の創設とは一線を画し、時代に即した窯業教育を実践すべく大正時代になって設立された。よって、予定地として検討された段階で取り上げられることはなかった。

4. 東京高等工業学校・窯業科の卒業生による実業教育について

全国の窯業地を中心として陶器学校等が設置されていくなかで、先述の法的な整備だけではなく、実際の学校現場における充実、なかんずく専門的な教員の配置が重要となってくる。これを担保すべく東京工業学校では、明治27年(1894)に附設工業教員養成所を開設した。同校は、工業知識の実践的な技能を習得した指導者や現場技術者の養成を目指し、明治14年(1881)に東京職工学校として蔵前に開校している。明治23年(1890)に東京工業学校、同34年(1901)東京高等工業学校、昭和4年(1929)東京工業大学へと改組・昇格するが、以下においては便宜上、いずれの時期であっても東京高等工業学校と表した。また、附設工業教員養成所は工業教育の指導者養成に特化したものであり、二代学校長の手島精一(1850-1918)が初代所長を兼任した。

ここでは、東京高等工業学校の本校（通常の課程のこと）、および同附設工業教員養成所それぞれの窯業科等卒業生について、末尾の別表1と別表2にまとめたものをういつつ考察していく。これらの表は『東京高等工業学校一覽』等¹¹のなかで、卒業生の勤務先が具体的に記されている明治21年(1888)から昭和6年(1931)までを一覧にしたものである。別表1は、本校窯業科（窯業科・窯業選科）の卒業生のうち、陶器学校等に勤務経験のある卒業生33名を抜き出し、前述の期間における勤務先を年次別に掲げた。また別表2は、附設工業教員養成所窯業科（窯業科、陶器速成科）の当該期間におけるすべての卒業生53名について、同様にまとめたものである。

まず、別表1と別表2に掲載のある陶器学校等についてそれぞれ抜き出すと表3のようになり、本校と附設工業教員養成所双方を比較すれば僅かながら相違はあるものの、おおむね共通している。よってこの内容に限れば、教員の養成について附設工業教員養成所が主導していた

表 3 東京高等工業学校卒業生の陶器学校等への赴任状況

本校（別表 1）関係	附設工業教員養成所（別表 2）関係
福島県立工業学校	福島県立工業学校
石川県立工業学校	大山田村工業補習学校
多治見実業補習学校	石川県立工業学校
岐阜県多治見工業学校	岐阜県多治見工業学校
愛知県立窯業学校	愛知県立窯業学校
愛知県常滑陶器学校	愛知県常滑陶器学校
京都市立第二工業学校	丸柱村立陶器徒弟学校
大阪市立泉尾工業学校	京都市陶磁器講習所（京都市立第二工業学校）
津名郡立陶器学校	大阪市立泉尾工業学校
佐賀県立有田工業学校	津名郡立陶器学校
	佐賀県立有田工業学校

※ 校名が変更となっている場合、別表中で最終年に記されている名称を記載した。

ように映らないが、子細に確認すると異なる側面もみえてくる。その一つに、明治 27 年(1894)の実業教育費国庫補助法の施行にあたり、全国的に陶器学校等が一斉に開校していくなかで、設置されて間もない附設工業教員養成所のみでは対応しきれなかった様子が窺える。例えば、明治 29 年(1896)時点で附設工業教員養成所の卒業生は陶器速成科を修了した 2 名のみであり、いずれも教員になっていない。一方、本校の卒業生はこの時点で 28 名おり、そのうち 4 名が各地の陶器学校等で教鞭を執ることによって、それを補完していた様子が見て取れる。なお、この 4 名のうち多治見実業補習学校（多治見工業補習学校と呼ばれた）の飛鳥井孝太郎(1867-1927)、瀬戸陶器学校の北村弥一郎(1868-1926)ら、のちに陶磁器業界の重鎮となる人物も含まれていることは大変に興味深い。

その後、附設工業教員養成所が軌道に乗りだしても、毎年複数名の本校卒業生が陶器学校等に勤務する状況は続く。ただし、卒業生の総数自体が増加していくなかで、実数としては増えているが、割合的にみれば大きな伸びを示すものではない。また附設工業教員養成所は、明治

30 年代中盤以降大きな増減なく推移しながら、本来の役割を一定程度担っていた。

続いて、これら 2 つの別表を一体的にみながら考察していく。まず、表 2 の右欄にある実在した陶器学校等と表 3 とを突き合わせると、幾つかの陶器学校等に卒業生が赴任していない状況がみられる。各校の規模や設置の時期、設置主体やその性質等がまちまちであるため一概には言えないが、受け入れがみられない陶器学校等は、もっぱら比較的小規模で伝習所のような地域色の強いところが多い。こうした学校等では基本的に地元の適任者やその地域が主導して招聘した人物によって運営されていた。関連して、例えば三川内陶磁器意匠伝習所では、「他校の夏休み期間を利用し、東京美術学校助教授の島田佳実、有田工業学校教諭の徳見知敬を招いて、新しい意匠考案を学習させました」¹²とあるように、当該地域のみで対処できない内容を補いながら運営していた事例も報告されている。

これらと対極にある、複数の東京高等工業学校の卒業生を教師に受け入れていた土岐郡立陶器工業学校（時期によって校名が変更されているが、特に年代の特定が

表4 土岐郡立陶器工業学校の教師陣

氏名	分担学科	資格	専任兼任別
黒田正策	修身・簿記	(東京高等工業学校) 工業教員養成所卒	校長兼教諭
中村径太郎	模型彫刻・西洋画	旧工部美術学校卒	
太田実	英語・物理・化学・燃築・製陶法・分析	東京高等工業学校卒	教諭兼舎監
岩井昌三	図案・自在画	東京美術学校卒	教諭
吉田祥三	模型実習	東京美術学校卒	教諭
村田穰	陶画実習・用器画	石川県立工業学校卒	助教諭
大野宏	国語・算術・地理・歴史	岐阜県立師範学校卒	助教諭
伊東美一	幾何・代数・英語校	東濃中学校卒	助教諭
楓覚太郎	体操		助教諭兼書記
石原富一			書記兼舎監

ない限り、便宜上、同校名を以下に用いる）を取り上げ、教師の構成などについてみていきたい。表4は、学校史¹³に掲載された明治42年(1909)頃のものであり、別表1、2において黒田政策、太田実の名も見いだせる。黒田は兵庫県出身で、明治33年(1900)に附設工業教員養成所窯業科を卒業し、佐賀県立工業学校有田分校、兵庫県立神戸中学校を経て、同36年(1903)11月より同44年(1911)まで土岐郡立陶器学校（土岐郡立陶器工業学校）校長を務め、その後は愛知県立陶器学校に異動している。もう一人の太田は東京府出身で明治35年(1902)本校窯業科を卒業し、横須賀海軍鎮守府建築課を経たのち、明治39年(1906)頃より6年ほど同校に勤務した。その後は、東京・深川の鈴木セメント、台湾総督府工業講習所、石川県立工業学校等にも赴任している。

そして、この表の分担学科の欄に注目すると、校長である黒田は教諭も兼ねて修身と簿記を担当、太田は窯業技術以外に英語や物理、化学も教えている。こうした専門以外の分野を教授することは少なからずあり、実際に窯業科を卒業しても陶器学校等以外に勤務している例が多数あることから理解できる。いずれにせよ、東京高等工業学校の卒業生が同校の運営に重要な役割を果たしていた

ことは論を俟たない。この2人以外の教師にも着目すると、模型彫刻や用器画などの陶磁器に対する成形や絵付け、そして図案などの授業があり、加えて工業学校に必須の一般的な科目もみられ、それぞれの担当が確認できる。こうした内容を踏まえると、窯業教育は工業系と美術系が車の両輪のような存在となって展開され、美術系の領域には工部美術学校や東京美術学校（現東京藝術大学）の卒業生、さらには地方の工業学校の卒業生も関わっていたことがわかる。

ここからは、別表2の附設工業教員養成所の卒業生に絞って論じる。同養成所の生徒は、毎月学資金を国庫より支給される代わりに、在学年数に1年を加算した期間、教職に従事することが義務付けられていた。よって、最低でも窯業科の卒業生は4年、速成科は2年ないしは3年間、教職に就かなければならない。にもかかわらず、別表中の養成所における卒業生の動向をみていくと、陶器学校等以外の勤務が相当数を占めていることがわかる。例えば、軌道に乗り始めた明治37-38年をみると、窯業科の卒業生は19名中6名(約32%)が地方の陶器学校等に勤め、東京、大阪の高等工業学校は2名(11%)、師範学校等工業学校以外は6名(32%)となっている。

比較のため同年の建築科の卒業生をみると、67 名中 33 名（約 49%）が地方の工業学校等、東京高等工業学校は 4 名（6%）、師範学校等工業学校以外は 8 名（12%）である。卒業生の総数自体に多寡があるため単純な比較には慎重さを期さねばならないが、専門性を生かすことのできる学校への赴任の割合は、窯業科のほうが少なく、それに連動してか師範学校等の割合が高い。要するに建築科は窯業科と異なり、卒業生は全国の主要都市に設置された工業学校等が異動の対象となり得るため、こうした差を生む要因となっている。

窯業科の卒業生は、必然的に試験研究機関や窯業以外の学校、そして民間の窯業に関わる事業所などでの勤務が多く見受けられる。具体的にみていくと、試験場では、東京工業試験所、京都市立陶磁器試験場、大阪工業試験場、石川県工業試験場、佐賀県第一窯業試験場、布志名陶磁器試験所などの主要な機関、さらには大連の南満州鉄道中央試験所や朝鮮総督府中央試験所もみられる。陶器学校等以外には、その他の工業学校や商業学校、中学校など広範に及ぶ。遠くは、京城工業専門学校、農工商部北京工業学堂、湖南省醴陵磁業学堂のように朝鮮や中国の陶磁器関連も含む工業学校等へも赴任している。民間の事業所も多岐にわたり、香蘭社、日本陶器、名古屋製陶所、佐治タイル、松風工業、東洋陶器、淡路製陶など、当時の主要なメーカーの存在が際立つ。また、秩父セメント（現秩父太平洋セメント）や中央セメント、東京ガラス工業、日本硝子、東洋硝子といった窯業関連分野の事業所も数多い。そして、陶器学校等と試験場、民間の工場などの横断的な異動も普通に実施されていたことが、今日とは大きく異なっている。

視座を変えると、数年で異動を繰り返している人物と、同一学校に長期にわたって勤務する人物の存在に気付く。これに関する取り決めは分かりかねるが、以下、長期にわたって土岐郡立陶器工業学校に勤務した井深捨吉（1875-1961）を例として取り上げることとする¹⁴。

井深は、明治 31 年（1898）に附設工業教員養成所窯業科を卒業し、同 34 年（1901）土岐郡立陶器学校に一度目の着任となり、大正 6 年（1917）に再度校長として異動して 23 年ほどの長きにわたり勤めている。校長就任時には隣接した岐阜県陶磁器試験場の場長も兼務し、双方において大きな成果を残したことが知られている。いわば美濃焼の人材育成と業界指導を一手に担っていたのである。

そして表 5 には、別表 2 だけでは分からない詳細な年譜を記した。ここから、学校長や試験場長としての枠を超え、地域の業界に関わるさまざまな役割をこなすとともに、全国の窯業団体等に対しては、美濃の代表として向き合っていたことが読み取れる。戦時下の特殊な時期を含むなかではあるが、学校という組織の長としてだけではなく、産地内外の様々な調整や問題解決などを手広くおこなっていたのである。このように、有能な人物であればなおのこと地域にとって不可欠の存在となり、引き留めようとする動きが働いたと想像される。

以上より、附設工業教員養成所の窯業科・陶器速成科においては、指導者養成に特化していたとまでは言い切れない状況にあり、結果として卒業生の勤務先も多岐にわたっていた。そうしたなか、一部ではあるが窯業教育に長く携わる人物もみられ、学校の枠を超えて当該地域の振興などに尽力していたのである。

5. おわりに

これまで、幾度かにわたり岐阜県立多治見工業高等学校の戦前における動向について報告してきた。そのなかで、校長や一部の教員が、全国的な規模で異動していることに着目し、このような実態を俯瞰しつつ、何らかの傾向について把握できないかと考えたのが、本稿執筆の直接的なきっかけである。むろん、複層的な様相を示すため、まずは東京高等工業学校附設工業教員養成所窯業科の卒業生を中心とし、実業教育研究の領域を意識しながら

表5 井深捨吉年譜

年月	事暦	
明治 8 年 (1875) 8 月	岐阜県大垣に生まれる	
明治 30 年 (1897) 3 月	岐阜県尋常師範学校本科を卒業。岐阜県管内小学校本科正教員の免許を受け、土岐郡多治見尋常高等小学校の訓導として着任	
明治 31 年 (1898) 9 月	休職を命ぜられ、東京工業学校附設教員養成所窯業本科へ入学	
明治 34 年 (1901) 7 月	岐阜県土岐郡立陶器学校教諭として着任す	
明治 38 年 (1905) 5 月	病気のため休職を命ぜられ、同年 7 月願に依り退職を命ぜられる	
明治 40 年 (1907) 9 月	静岡県清水港東海セメント株式会社に就職	
明治 42 年 (1909) 12 月	鉄道院雇となり鉄道調査所勤務を命ぜられる	
明治 43 年 (1910) 4 月	鉄道院鉄道試験所勤務を命ぜらる	
	7 月	鉄道員技手となり、九州鉄道管理局勤務を命ぜらる
大正 2 年 (1913) 12 月	総裁官房研究所主任附となり、門司在勤を命ぜらる	
大正 6 年 (1917) 11 月	岐阜県技師に任ぜられ高等官八等に叙せらる。岐阜県工業技師となる	
	岐阜県土岐郡立陶器工業学校校長兼同校教諭に任ぜらる	
	岐阜県内務部産業課勤務を命ぜられ当分陶器工業学校内において執務す	
大正 7 年 (1918) 1 月	兼職を免ぜられ公立実業学校校長、公立実業学校教諭を兼任す	
大正 13 年 (1924) 4 月	岐阜県陶磁器試験場長を命ぜらる	
大正 14 年 (1925) 6 月	第 3 回全国窯業品共進会審査委員を委嘱さる	
	8 月	明治天皇御巡幸多治見聖蹟保存会顧問となる
大正 15 年 (1926) 5 月	多治見商工会特別会員となる	
昭和 3 年 (1928) 4 月	大正記念国産振興博覧会審査委員を委嘱さる	
昭和 4 年 (1929) 7 月	岐阜県原料調査委員を嘱託す	
昭和 6 年 (1931) 4 月	土岐郡教育会長となる	
昭和 7 年 (1932) 10 月	社会教育委員を嘱託す	
昭和 10 年 (1935) 5 月	日本陶磁器工業組合連合会主催陶磁器展覧会審査員を委嘱さる	
	9 月	陶磁器業統制審議会委員を命ぜらる
昭和 12 年 (1937) 4 月	名古屋市主催名古屋汎太平洋平和博覧会審査官を命ぜらる	
	12 月	岐阜県工芸協会陶磁器部顧問となる
昭和 13 年 (1938) 12 月	岐阜県地方工業化委員会委員を命ぜらる	
昭和 14 年 (1939) 2 月	岐阜県輸出品工業振興調査委員会委員を命ぜらる	
	11 月	多治見商工会顧問となる
昭和 15 年 (1940) 3 月	願に依り兼職（多治見工業学校校長）免ぜられる	
	7 月	日陶連審議会顧問となる
		岐工連絡付委員会参与となる
	11 月	日陶連中央格付委員を委嘱さる
昭和 16 年 (1941) 3 月	日陶連技術保存委員を委嘱さる	
		多治見上絵付産業報国会顧問となる
	9 月	岐陶工連考案権審査委員を委嘱さる
		加工組合考案権審査委員を委嘱さる
		日本陶磁器工業協議会統制額審査委員を委嘱さる
	11 月	日陶連絡付委員会委員を委嘱さる
昭和 17 年 (1942) 4 月	日陶連陶磁器規格委員を委嘱さる	
	5 月	日陶連考案権審査委員を委嘱さる
	11 月	勅命により地方技師となる
昭和 18 年 (1943) 5 月	新興陶磁器配給統制会社指定代用品指導員となる	
	8 月	日陶連時局産業転換審査会委員を委嘱さる
	12 月	新興陶磁器工業協会技術指導委員を委嘱さる
昭和 19 年 (1944) 3 月	戦時研究員を命ぜらる	
昭和 21 年 (1946) 2 月	願に依り本官（陶磁器試験場長）を免ぜられる	

大まかな流れを掴んでいくこととした。

この実業教育に関する研究はすでに充実しており、冒頭に記したとおり陶磁器分野への言及もある。そこでは歴史の変遷、制度的な問題などが論じられる一方で、人物について取り上げられることは少なく、登場してもこうした制度の立案に関わったような著名人くらいである。よって、現場の教員などが取り上げられることは極めて稀と言わざるを得ない。一方、陶磁史の視点を踏まえると、むしろ現場で直接生徒に接していた人物こそ注視していかなければ実像は見えてこない。

以前、『納富介次郎と四つの工芸・工業学校』という優れた着眼点をもつ展覧会¹⁵が開催された。納富介次郎(1844-1918)は、明治6年(1873)に開催されたウィーン万国博覧会の際に伝習生として海を渡り、帰国後に西洋の製陶技法を広め、さらには工芸の改良に取り組んだことで知られる。そしてこの4つの学校とは、現在の石川県立工業高等学校、富山県立高岡工芸高等学校、香川県立高松工芸高等学校、佐賀県立有田工業高等学校のことである。彼はこれらの学校を創立し、校長を務めた人物でもあり、その関連を抜きにして各学校の歴史を語ることなどできない。極めて象徴的な例といえるが、今回については、このように現場で活躍した人物についての関連性も織り交ぜながら、従前の実業教育研究における客観的な姿勢を意識しつつ論じられるよう試みた次第である。

最後に、この執筆にあたり、茨城県陶芸美術館の飯田将吾氏、備前市美術館準備室の塙真理子氏にご教示いただいた。この場を借りて感謝の意を表する。

(たちばな・あきら 岐阜県現代陶芸美術館学芸員)

註

- 1 「高等学校学科別生徒数・学校数」(文部科学省)
[https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm] (閲覧日 2025 年 2 月 9 日)
- 2 『セラミック工業』実業出版株式会社、2023 年、まえがき
- 3 豊田俊雄編著『わが国産業化と実業教育』国際連合大学、1984 年、pp.35-37
- 4 内田紘『明治期学制改革の研究－井上毅文相期を中心として－』内田紘、1968 年、p.423
- 5 『徒弟学校の研究』職業訓練大学校調査研究部、1972 年、pp.27-28
- 6 前掲 5、pp.29-30
- 7 大澤猛熊他「福島縣下陶磁器視察報告」『大日本窯業協会雑誌』11 巻 121 号、1902 年、p.17
- 8 前掲 4、pp.425-431 および各学校史などをもとに編集
- 9 「工業学校設立への動き」(二溪会(県立神奈川工業高等学校同窓会)) [<https://kanakoh.jp/kinenshi/100th-1/>](閲覧日 2025 年 2 月 9 日)
- 10 『日本窯業大観 創立満四十年記念出版』社団法人日本窯業協会、1933 年、p.328
- 11 『東京工業学校一覧』『東京高等工業学校一覧』『東京工業大学一覧』東京工業学校／東京高等工業学校／東京工業大学、1890-1931
- 12 「みかわち焼の歴史」(三川内陶磁器工業協同組合)
[<https://www.mikawachiware.or.jp/learn/history/>]
(閲覧日 2025 年 2 月 9 日)
- 13 『八十年誌』岐阜県立多治見工業高等学校創立 80 周年記念実行委員会、1977 年、p.46
- 14 『井深捨吉業績 美濃焼とともに』井深捨吉業績刊行会、1960 年、pp.158-164
- 15 同展覧会図録は、『納富介次郎と四つの工芸・工業学校』佐賀県立美術館、高岡美術館編、2000 年

別表1 本校卒業生勤務先

No.	氏名	出身	卒業年	学科	M21-23	M23-24	M24-25	M25-26	M26-27	M27-28
1	太田能壽	東京	明治19年9月卒業	窯業科	(空欄/記載なし)	農商務省商工局	未定	未定	自営	福島縣廳
2	小泉角五郎	長野	明治22年9月卒業	窯業科		志願兵	海軍造兵廠	海軍造兵廠	海軍造兵廠	海軍造兵廠
3	北村彌一郎	石川	明治23年7月卒業	窯業科		志願兵	志願兵	農商務省地質調査所	千葉縣尋常師範學校	兵役
4	飛鳥井孝太郎	石川	明治23年7月卒業	窯業科		専攻科修行	京都ハリス理化學校	京都ハリス理化學校	京都ハリス理化學校	自営
5	黒田政憲	福岡	明治24年7月卒業	窯業科			未定	横濱衛生試験所	横濱衛生試験所	北海道セメント株式会社
6	金森清之助	東京	明治24年7月卒業	窯業科			未定	自営	海軍造兵廠	海軍造兵廠
7	梅田音五郎	福岡	明治26年7月卒業	窯業科					志願兵	兵役
8	柏村善八	福島	明治27年7月卒業	窯業科						専攻科
9	梁瀬眞壽	福島	明治29年7月卒業	窯業科						
10	久住久	東京	明治34年7月卒業	窯業科						
11	太田實	東京	明治35年7月卒業	窯業科						
12	福地秀雄	長崎	明治36年7月卒業	窯業科						
13	大谷謙一	佐賀	明治37年7月卒業	窯業科						
14	平野六郎	愛知	明治37年7月修了	窯業科 選科						
15	藤木保道	東京	明治39年7月卒業	窯業科						
16	永塚樂治	茨城	明治40年7月卒業	窯業科						
17	安藤(和田)清	岐阜	明治45年7月卒業	窯業科						
18	吉原捨藏	茨城	大正2年7月卒業	窯業科						
19	船木長造	島根	大正2年7月卒業	窯業科						
20	澁川五郎	長崎	大正2年7月卒業	窯業科						
21	坪内健次	京都	大正4年7月卒業	窯業科						
22	中根俊雄	新潟	大正5年7月卒業	窯業科						
23	秋月透	長崎	大正5年7月卒業	窯業科						
24	城島守人	佐賀	大正5年7月卒業	窯業科						
25	高野忠	山形	大正9年3月卒業	窯業科						
26	後閑文之助	群馬	大正10年3月卒業	窯業科						
27	岡本(服部)權次郎	新潟	大正11年3月卒業	窯業科						
28	小川新一郎	京都	大正11年3月卒業	窯業科						
29	古川又三	三重	大正14年3月卒業	窯業科						
30	坂田正	新潟	大正14年3月卒業	窯業科						
31	澤村滋郎	福島	大正15年3月卒業	窯業科						
32	木下清	佐賀	大正15年3月卒業	窯業科						
33	辻常喜	佐賀	昭和5年3月卒業	窯業科						

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

[illegible]

No.	氏 名	M36-37	M37-38	M38-39	M39-40	M40-41	M41-42
1	太田能壽	静岡漆器徒弟学校	石川縣立工業學校	石川縣立工業學校	自營（牛込天神町八二）	自營（牛込天神町八二）	自營（牛込天神町八二）
2	小泉角五郎	石川縣立工業學校	石川縣立工業學校	石川縣立工業學校	石川縣工業學校	石川縣工業學校	石川縣工業學校
3	北村彌一郎	在歐洲（農商務省 實業練習生）	兵役（出征）	兵役（出征）	工業試験所 （深川越中島）	工業試験所 （深川越中島）	工業試験所 （深川越中島）
4	飛鳥井孝太郎	歐米出張（森村組）	森村組 （名古屋市撞木町）	愛知縣廳	日本陶器 （愛知縣愛知郡鷹場）	日本陶器 （愛知縣愛知郡鷹場）	日本陶器 （愛知縣愛知郡鷹場）
5	黒田政憲	瀬戸陶器學校	郡立瀬戸陶器學校 （愛知縣）	郡立瀬戸陶器學校 （愛知縣）	瀬戸陶器學校 （愛知縣）	瀬戸陶器學校 （愛知縣）	瀬戸陶器學校 （愛知縣）
6	金森清之助	日本煉炭會社（長崎）	日本煉炭會社（長崎）	三井九州炭礦部焦煤工場 （筑前大牟田町）	三井九州炭礦部焦煤工場 （筑前大牟田）	三井九州炭礦部焦煤工場 （筑前大牟田）	三井九州炭礦部焦煤工場 （福岡縣大牟田）
7	梅田音五郎	品川白煉瓦製造會社 大阪分工場	出征（品川白煉瓦製造 會社大阪分工場）	出征（品川白煉瓦製造所 大阪分工場）	品川白煉瓦製造所大阪分 工場（南區木津三島）	品川白煉瓦製造所大阪分 工場（木津三島）	品川白煉瓦會社大阪分 工場（木津三島）
8	柏村善八	自營 （福島縣大沼郡本郷村）	自營 （福島縣大沼郡本郷村）	自營 （福島縣大沼郡本郷村）	自營（福島大沼郡本郷）	自營（福島大沼郡本郷）	自營（福島大沼郡本郷）
9	梁瀬眞壽	本郷窯業徒弟學校 （福島縣）	本郷窯業徒弟學校 （福島縣）	本郷窯業徒弟學校 （福島縣）	福島縣工業學校	福島縣工業學校	自營 （福島縣大沼郡本郷）
10	久住久	農商務省工業試験所	農商務省工業試験所	工業試験所 （東京深川越中島）	工業試験所 （深川越中島）	工業試験所 （深川越中島）	工業試験所 （深川越中島）
11	太田實	横須賀海軍鎮守府 建築課	横須賀海軍鎮守府 建築課	横須賀海軍鎮守府 建築課	陶器學校 （岐阜縣土岐津）	陶器學校 （岐阜縣土岐郡）	陶器學校 （岐阜縣土岐郡）
12	福地秀雄	佐賀縣立有田工業學校	佐賀縣立有田工業學校	佐賀縣立有田工業學校	有田工業學校	北京藝徒學堂	北京藝徒學堂
13	大谷謙一		東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京高等工業學校	有田工業學校	有田工業學校
14	平野六郎		常滑町立陶器學校 （愛知縣）	常滑町立陶器學校 （愛知縣）	常滑陶器學校 （愛知縣）	常滑陶器學校 （愛知縣）	常滑陶器學校 （愛知縣）
15	藤木保道				陶器學校（美濃土岐津）	神戸臨時築港部	大藏省臨時建築部 神戸支部
16	永塚樂治					日本煉瓦 （埼玉大里郡大寄）	兵役
17	安藤（和田）清						
18	吉原捨藏						
19	船木長造						
20	澁川五郎						
21	坪内健次						
22	中根俊雄						
23	秋月透						
24	城島守人						
25	高野忠						
26	後閑文之助						
27	岡本（服部）權次郎						
28	小川新一郎						
29	古川又三						
30	坂田正						
31	澤村滋郎						
32	木下清						
33	辻常喜						

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

[illegible]

No.	氏 名	T6-7	T7-8	T8-9	T9-10	T10-11	T11-12
1	太田能壽	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)	(欠)	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)
2	小泉角五郎	愛知縣工業試験場	愛知縣工業試験場	(欠)	愛知縣工業試験場	愛知縣工業試験場	愛知縣工業試験場
3	北村彌一郎	松風陶器 (京都)	松風工業 (京都)	(欠)	松風工業 (京都)	松風工業 (京都)	松風工業 (京都)
4	飛鳥井孝太郎	名古屋製陶所	名古屋製陶所	(欠)	名古屋製陶所	名古屋製陶所	名古屋製陶所
5	黒田政憲	佐賀縣有田工業學校	—	(欠)	—	—	—
6	金森清之助	三井荒雄鉄鑛山事務所 (宮城縣)	三井荒雄鉄鑛山事務所 (宮城縣)	(欠)	日本製鋼所製鐵部 (北海道)	日本製鋼所製鐵部 (北海道)	日本製鋼所製鐵部 (北海道)
7	梅田音五郎	品川白煉瓦 (東京府)	品川白煉瓦 (東京)	(欠)	品川白煉瓦 (東京府)	品川白煉瓦 (東京府)	品川白煉瓦 (東京)
8	柏村善八	—	—	(欠)	—	—	—
9	梁瀬眞壽	—	—	(欠)	—	—	—
10	久住久	東京鋼管 (神奈川縣)	三菱製鐵 (朝鮮)	(欠)	三菱製鐵 (朝鮮)	三菱製鐵 (朝鮮)	自営 (朝鮮)
11	太田實	鈴木セメント (東京)	鈴木セメント (東京)	(欠)	石川縣工業學校	石川縣工業學校	石川縣工業學校
12	福地秀雄	自営	有田製陶所 (佐賀縣)	有田製陶所 (佐賀縣)	有田製陶所 (佐賀縣)	日華窯業 (博山)	日華窯業 (博山)
13	大谷謙一	—	—	—	—	—	—
14	平野六郎	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校
15	藤木保道	大藏大臣官房臨時 建築課神戸支部	大藏大臣官房臨時 建築課神戸支部	佐賀縣廳	工業技術院有田出張所 (佐賀)	工業技術院有田出張所 (佐賀)	佐賀縣工業技術員有田 出張所
16	永塚樂治	東京煉瓦 (東京府)	東京煉瓦 (東京府)	東京煉瓦 (東京府)	自営 (瀧野川)	自営 (東京市外瀧野川)	愛知縣窯業學校
17	安藤(和田) 清	多治見陶器學校 (岐阜縣)	多治見陶器學校 (岐阜縣)	多治見陶器學校 (岐阜縣)	多治見陶器學校 (岐阜縣)	多治見陶器學校 (岐阜縣)	多治見陶器學校 (岐阜縣)
18	吉原捨藏	日本陶器 (愛知縣)	日本陶器 (愛知縣)	日本陶器 (愛知縣)	日本玩具 (愛知縣)	日本玩具 (愛知縣)	日本陶器 (愛知縣)
19	船木長造	自営 (島根縣八束郡布 志名村)	山口工業 (愛知縣)	千種製陶 (愛知縣)	上田陶料 (名古屋)	上田陶料 (名古屋)	日本陶器 (名古屋)
20	澁川五郎	大日本電球 (東京)	大日本電球 (東京)	大日本電球 (東京)	岩城硝子 (東京)	岩城硝子 (東京)	大阪市工業學校
21	坪内健次	千種製陶所 (名古屋)	大阪窯業 (堺)	錦光山製陶部 (京都)	錦光山製陶所 (京都)	錦光山製陶所 (京都)	錦光山製陶所 (京都)
22	中根俊雄	三池炭坑 (福岡縣)	三菱亜鉛精煉所	九州耐火煉瓦名古屋工場	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	自営
23	秋月透	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	硬質陶器 (朝鮮)	硬質陶器 (朝鮮)	佐治製陶 (愛知)	朝鮮總督府中央試験所
24	城島守人	自営 (佐賀縣有田)	若松商會 (福岡縣)	若松商會 (福岡縣)	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校
25	高野忠				京都陶磁器傳習所	京都陶磁器傳習所	京都陶磁器講習所
26	後閑文之助					愛知縣窯業學校	東北帝大在學
27	岡本(服部) 權次郎						未定
28	小川新一郎						京都陶磁器講習所
29	古川又三						
30	坂田正						
31	澤村滋郎						
32	木下清						
33	辻常喜						

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

T12-13	T13-14	T14-15	T15-S2	S2-3	S3-4	S4-5	S5-6
(欠)	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)	自営 (東京牛込區天神町)
(欠)	愛知縣工業試験場	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	自営 (名古屋)	高濱窯業研究所	高濱窯業研究所
(欠)	松風工業 (京都) 工学博士	松風工業 (京都) 工学博士	—	—	—	—	—
(欠)	自営	自営 (名古屋)	自営 (名古屋)	自営 (名古屋)	—	—	—
(欠)	—	—	—	—	—	—	—
(欠)	日本製鋼所 (北海道)	日本製鋼所 (北海道)	日本製鋼所 (東京)	日本製鋼所 (東京)	日本製鋼所 (東京)	自営 (東京)	釜石鑛業所 (岩手縣)
(欠)	自営 (東京)	自営 (東京青山)	自営 (東京青山)	葦津鑛業公司 (東京)	葦津鑛業公司 (東京)	葦津鑛業公司 (東京)	葦津鑛業公司 (東京)
(欠)	—	—	—	—	—	—	—
(欠)	—	—	—	—	—	—	—
(欠)	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	第一窯業試験所 (佐賀)	佐賀縣第一窯業試験所 (有田)
(欠)	自営	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校
(欠)	自營利生元 (青島)	自営 (青島)	自営 (青島)	自営 (青島)	自営 (青島)	自営 (青島)	自営 (青島)
(欠)	—	—	—	—	—	—	—
(欠)	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校
(欠)	佐賀縣工業技術員 有田出張所	佐賀縣工業技術員 有田出張所	佐賀縣工業技術員 有田出張所	佐賀縣工業技術員 有田出張所	佐賀縣有田工業學校	自営 (佐賀縣)	自営 (神奈川縣)
(欠)	愛知縣窯業學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校
(欠)	多治見陶器學校 (岐阜縣)	岐阜縣多治見工業 學校	岐阜縣多治見工業 學校	岐阜縣多治見工業 學校	岐阜縣多治見工業 學校	岐阜縣多治見工業 學校	岐阜縣多治見工業 學校
(欠)	日本陶器 (愛知縣)	自営 (茨城縣)	自営 (茨城縣)	愛媛縣廳	愛媛縣廳	有田工業學校	有田工業學校
(欠)	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	福岡市窯業研究所	福岡市窯業研究所
(欠)	大阪市工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校
(欠)	錦光山製陶所 (京都)	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校
(欠)	北海道廳工業試験場	北海道廳工業試験場	北海道廳工業試験場	北海道廳工業試験場	北海道廳工業試験場 (札幌)	北海道廳工業試験場 (札幌)	北海道廳工業試験場 (札幌)
(欠)	朝鮮總督府中央試験所	朝鮮總督府中央試験所	朝鮮總督府中央試験所	滋賀縣窯業試験場	滋賀縣窯業試験場	滋賀縣窯業試験場	滋賀縣窯業試験場
(欠)	佐賀縣有田工業學校	福島縣工業學校	福島縣工業學校 (若松)	京都市第二工業學校	京都市第一工業學校 分校	京都市第二工業學校 分校	京都市第二工業學校 分校
(欠)	京都陶磁器講習所	京都陶磁器講習所	京都陶磁器講習所	京都市工業研究所	京都市工業研究所	京都市工業研究所	京都市工業研究所
(欠)	東北大學	東京博物館	東京博物館	東京博物館	東京博物館	東京博物館	東京博物館
(欠)	自営	東京製壺	自営 (佐賀縣)	自営 (佐賀縣)	自営 (佐賀縣)	有田工業學校	有田工業學校
(欠)	京都陶磁器講習所	京都陶磁器講習所	京都市立工業學校	京都陶磁器試験所	京都陶磁器試験所	京都陶磁器試験所	陶磁器試験所 (京都)
		大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	大阪陶業 (大阪)	大阪陶業 (大阪)	大阪陶業 (大阪)	大阪陶業 (大阪)
			兵役	福島縣工業學校 (若松)	福島縣工業學校 (若松)	福島縣工業學校 (若松)	福島縣工業學校 (若松)
			愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校	愛知縣常滑陶器學校
			徳永硝子製造所	自営	自営	有田工業學校 (佐賀縣)	鹽町第二窯業試験場 (佐賀縣)
							有田工業學校 (佐賀縣)

別表2 附設工業教員養成所卒業生勤務先

No.	氏名	出身	卒業年	学 科	M28-29	M29-30	M30-31	M31-32	M32-33
1	今井八重助	滋 賀	明治28年7月卒業	速成科 1年	自営	自営	自営	自営	自営
2	渡邊伊太郎	北海道	明治28年7月卒業	速成科 1年	未定	未定	自営	秋田興業會社	秋田興業會社
3	松本兼一	佐 賀	明治29年7月卒業	速成科 2年		自営	自営	自営	自営
4	熊澤治郎吉	岐 阜	明治30年7月卒業	窯業科			東京工業學校	岐阜縣陶磁器講習所	岐阜縣陶磁器講習所
5	横井惣太郎	愛 知	明治30年7月卒業	窯業科			常滑工業補習學校	常滑工業補習學校	常滑工業補習學校
6	森勇三郎	京 都	明治30年7月卒業	窯業科			京都市陶磁器試験所	京都市陶磁器試験所	京都市陶磁器試験所
7	栗城信吾	福 島	明治30年7月卒業	速成科 1年			自営	自営	自営
8	加藤完一	三 重	明治31年7月卒業	窯業科					平清水陶磁器會社 (山形縣)
9	川副道夫	佐 賀	明治31年7月卒業	窯業科					佐賀縣第一中學校
10	瀧田岩造	兵 庫	明治31年7月卒業	窯業科					東京工業學校
11	安田乙吉	石 川	明治31年7月卒業	窯業科					農商務省
12	高木清治郎	山 梨	明治31年7月卒業	窯業科					大山田村工業補習學校 (栃木縣)
13	鯨島(林)齊示	鹿児島	明治31年7月卒業	速成科 2年					自営
14	小川信定	佐 賀	明治32年7月卒業	窯業科					北蒲原中學校
15	黒田政策	兵 庫	明治33年7月卒業	窯業科					
16	佐久間石太郎	千 葉	明治33年7月卒業	窯業科					
17	井深捨吉	岐 阜	明治34年7月卒業	窯業科					
18	小山恭太郎	神奈川	明治34年7月卒業	窯業科					
19	横山滿	福 井	明治34年7月卒業	窯業科					
20	島田彌市	佐 賀	明治34年7月卒業	窯業科					
21	芝田理八	徳 島	明治39年3月卒業	窯業科					
22	竹澤裕	福 井	明治40年3月卒業	窯業科					
23	塚田政雄	三 重	明治42年3月卒業	窯業科					
24	鈴木四郎	福 島	明治43年3月卒業	窯業科					
25	大須賀眞藏	福 島	明治44年3月卒業	窯業科					
26	小林茂	愛 知	明治44年3月卒業	窯業科					
27	田名部道雄	大 阪	明治45年3月卒業	窯業科					
28	古内熊太郎	宮 城	大正 2年3月卒業	窯業科					
29	押谷鐵三郎	滋 賀	大正 2年3月卒業	窯業科					
30	西尾榮吉	岐 阜	大正 4年3月卒業	窯業科					
31	米谷忠次郎	兵 庫	大正 4年3月卒業	窯業科					
32	那須恵	滋 賀	大正 4年3月卒業	窯業科					
33	大村關智	福 井	大正 4年3月卒業	窯業科					

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

[illegible]

No.	氏 名	M40-41	M41-42	M42-43	M43-44	M44-T1	T1-2
1	今井八重助	自営 (近江甲賀郡長野)	自営 (近江甲賀郡長野)	自営 (近江甲賀郡長野)	自営 (滋賀縣甲賀郡長野村)	自営 (滋賀縣甲賀郡長野村)	自営 (滋賀縣甲賀郡長野村)
2	渡邊伊太郎	鈴木セメント製造所 (深川猿江町)	鈴木セメント製造所 (東京深川猿江町)	鈴木セメント製造所 (深川猿江町)	鈴木セメント製造所 (深川猿江町)	鈴木セメント製造所 (深川猿江町)	助川セメント (茨城縣助川)
3	松本兼一	自営	自営	自営	自営	自営	自営
4	熊澤治郎吉	工業試験所 (深川越中島)	工業試験所 (深川越中島)	在歐洲 (實業練習生)	在歐洲 (實業練習生)	自営 (岐阜縣恵那郡苗木町)	工業試験所 (深川區越中島)
5	横井惣太郎	—	—	—	—	—	—
6	森勇三郎	工業傳習所 (京城東署梨花洞)	統監府工藝學校 (京城)	統監府工藝學校 (京城)	工業傳習所 (京城東署梨花洞)	工業傳習所 (京城東署梨花洞)	工業傳習所 (京城東署梨花洞)
7	栗城信吾	自営 (福島大沼郡本郷)	自営 (福島大沼郡本郷)	自営 (福島大沼郡本郷)	自営 (福島大沼郡本郷)	自営 (福島大沼郡本郷)	自営 (福島大沼郡本郷)
8	加藤完一	大阪高等工業學校	大阪高等工業學校	獨國留學 (文部省)	獨國留學 (文部省)	獨國留學 (文部省)	大阪高等工業學校
9	川副道夫	奈良縣郡山中學校	奈良縣郡山中學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	熊本縣八代中學校
10	瀧田岩造	京都陶磁器試験所 (五條坂)	京都陶磁器試験所 (五條坂)	京都陶磁器試験所 (五條坂)	京都陶磁器試験所 (五條坂)	京都陶磁器試験所 (五條坂)	京都陶磁器試験所 (五條坂)
11	安田乙吉	清國湖南省醴陵磁業 學堂	清國湖南省醴陵磁業 學堂	清國湖南省醴陵磁業 學堂	自営 (京都八坂烏居前 下河原町四六三)	自営 (京都市上京區東丸太 町熊野神社東一丁目南入)	自営 (京都市上京區東丸太 町熊野神社東一丁目南入)
12	高木清治郎	鹿児島市商業學校	鹿児島市商業學校	鹿児島市商業學校	四日市商業學校	福島縣立工業學校	福島縣工業學校
13	鯨島(林)齊示	自営 (鹿児島)	自営 (鹿児島)	自営 (鹿児島)	自営 (鹿児島)	自営 (鹿児島)	自営 (鹿児島)
14	小川信定	鹿児島中學校	—	—	—	—	—
15	黒田政策	土岐郡陶器學校 (岐阜縣)	土岐郡陶器學校 (岐阜縣)	土岐郡陶器學校 (岐阜縣)	岐阜縣土岐郡立陶器 學校	愛知縣立陶器學校	愛知縣陶器學校
16	佐久間石太郎	千葉縣佐倉中學校	福島縣工業學校	福島縣工業學校	福島縣工業學校	岐阜縣土岐郡立陶器 學校	自営 (山形縣東置賜郡宮内町)
17	井深捨吉	東海セメント (静岡縣清水)	東海セメント (静岡縣清水)	東海セメント (静岡縣清水)	九州鐵道管理局計理課	九州鐵道管理局計理課	九州鐵道管理局計理課
18	小山恭太郎	琺瑯鐵器會社 (三重桑名銅屋町)	琺瑯鐵器會社 (三重桑名銅屋町)	琺瑯鐵器會社 (三重桑名銅屋町)	南滿州鐵道中央試験所 (大連)	南滿州鐵道中央試験所 (大連)	南滿鐵道中央試験所 (大連)
19	横山滿	十津川中學校文武館 (奈良吉野郡)	中學校文武館 (奈良吉野郡十津川)	自営 (福井縣敦賀町大島)	富山縣高岡中學校	自営 (福井縣敦賀町大島)	愛知縣陶器學校
20	島田彌市	住友製練所 (伊豫越智郡四阪)	住友四阪島鐵業所 (愛媛越智郡)	自営 (佐賀縣小城市芦川村芦溝)	自営 (佐賀縣小城市芦川村芦溝)	佐賀縣立成美女學校	佐賀縣成美女學校
21	芝田理八	東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京高等工業學校
22	竹澤裕	廣島縣商業學校	自営 (福井松ヶ枝下町八六)	自営 (福井松ヶ枝下町八六)	自営 (福井松ヶ枝下町八六)	福井市瓦斯局	福井市瓦斯局
23	塚田政雄			愛知縣瀬戸町陶器學校	愛知縣瀬戸町陶器學校	清國農工商部北京工業 學堂	島根縣商工課
24	鈴木四郎				岐阜縣土岐郡陶器學校	日本陶器 (愛知縣愛知郡則武)	日本陶器 (愛知縣愛知郡中村)
25	大須賀眞藏					京都市立陶磁器試験場	京都市立陶磁器試験場
26	小林茂					研究生	佐賀縣有田工業學校
27	田名部道雄						岸和田煉瓦 (大阪府)
28	古内熊太郎						
29	押谷鐵三郎						
30	西尾榮吉						
31	米谷忠次郎						
32	那須恵						
33	大村關智						

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

T2-3	T3-4	T4-5	T5-6	T6-7	T7-8	T8-9
自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)
助川セメント (茨城縣助川)	助川セメント (茨城縣助川)	助川セメント (茨城縣助川)	助川セメント (茨城縣助川)	助川セメント(茨城)	助川セメント(茨城)	助川セメント(茨城)
自営	自営	自営	自営	自営	自営	自営
岐阜縣土岐郡立陶器學校 (多治見町)	岐阜縣土岐郡立陶器學校 (多治見町)	岐阜縣土岐郡陶器學校 (多治見町)	岐阜縣土岐郡陶器學校	工業試験所	東京工業試験所	東京工業試験所
—	—	—	—	—	—	—
工業傳習所 (京城東署梨花洞)	工業傳習所 (京城東署梨花洞)	工業傳習所 (京城東署梨花洞)	京城工業專門學校	京城工業專門學校	京城工業專門學校	京城工業專門學校
自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)
大阪高等工業學校	自営 (三重縣三重郡日永村大字日永)	自営 (三重縣三重郡日永村大字日永)	自営 (三重縣三重郡日永村大字日永)	自営 (三重縣三重郡日永村大字日永)	—	—
高麗燒製造所 (朝鮮大邱)	朝鮮慶尚北道大邱 高麗燒製造會社	朝鮮慶尚北道大邱 高麗燒製造會社	高麗燒製造 (朝鮮慶尚北道大邱)	對島嚴原中學校	對島嚴原中學校	對島嚴原中學校
京都陶磁器試験場 (五條坂)	京都陶磁器試験場 (五條坂)	京都陶磁器試験場 (五條坂)	京都陶磁器試験場 (五條坂)	自営(京都)	大阪工業試験所	大阪工業試験所
日本陶料 (京都馬町通廣道角)	日本陶料 (京都馬町通廣道角)	福島縣廳	満鐵中央試験場所	満鐵中央試験所	満鐵中央試験所	満鐵中央試験所
福島縣工業學校	福島縣工業學校	福島縣工業學校	福島縣工業學校	福島縣工業學校	福島縣工業學校	福島縣工業學校
自営(鹿児島)	自営(鹿児島)	自営(鹿児島)	自営(鹿児島)	自営(鹿児島)	自営(鹿児島)	自営(鹿児島)
—	—	—	—	—	—	—
愛知縣陶器學校	愛知縣瀬戸陶器學校	愛知縣陶器學校	愛知縣陶器學校	愛知縣陶器學校	愛知縣陶器學校	愛知縣陶器學校
自営 (山形縣東置賜郡宮内町)	自営 (山形縣東置賜郡宮内町)	自営 (山形縣東置賜郡宮内町)	自営(千葉縣)	福島縣廳	福島縣廳	福島縣廳
九州鐵道管理局計理課 (門司)	九州鐵道管理局計理課 (門司)	九州鐵道管理局計理課 (門司)	九州鐵道管理局計理課	岐阜縣土岐郡陶器學校	岐阜縣土岐郡陶器學校	岐阜縣土岐郡陶器學校
南滿鐵道中央試験所 (大連)	南滿鐵道中央試験所 (大連)	南滿鐵道中央試験所 (大連)	南滿鐵道中央試験所 (大連)	満鐵中央試験所(大連)	博山窯業工廠(支那)	博山窯業工廠(支那)
愛知縣陶器學校	愛知縣陶器學校	愛知縣瀬戸陶器學校	愛知縣瀬戸陶器學校	愛知縣瀬戸陶器學校	長崎縣廳	長崎縣廳
佐賀縣成美女學校	佐賀縣成美女學校	佐賀縣成美女學校	中央セメント(福岡縣)	中央セメント(福岡)	中央セメント(福岡)	中央セメント(福岡)
東京高等工業學校	東京高等工業學校	海軍造兵廠(築地)	海軍造兵廠	海軍造兵廠	海軍造兵廠	海軍造兵廠
廣島瓦斯會社	廣島瓦斯會社	廣島瓦斯會社	香川縣商業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校
島根縣商工課	石川縣立工業學校	石川縣立工業學校	石川縣工業學校	石川縣工業學校	石川縣工業學校	石川縣工業學校
日本陶器 (名古屋市外則武)	日本陶器 (名古屋市外則武)	日本陶器 (名古屋市外則武)	日本陶器(愛知縣)	日本陶器(愛知)	日本陶器(愛知)	日本陶器(愛知)
京都市立陶磁器試験場	京都市立陶磁器試験場	京都市立陶磁器試験場	京都市立陶磁器試験場	京都市立陶磁器試験場	京都市陶磁器試験場	京都府陶磁器試験場
日本陶器合名大倉製陶 研究所(名古屋)	日本陶器合名大倉製陶 研究所(名古屋)	日本陶器大倉製陶研究所 (名古屋)	自営(愛知縣)	東海窯業(神奈川)	東海窯業(神奈川)	東海窯業(神奈川)
若松歩兵第六十五聯隊 第十二中隊	臺灣煉瓦株式會社 臺北々門外街二丁目	臺灣煉瓦臺北々門外二丁目	臺灣煉瓦臺北々門外二丁目	臺灣煉瓦臺北々門外二丁目	臺灣煉瓦(臺北)	臺灣煉瓦(臺北)
工業試験所 (深川區越中島)	工業試験所 (深川區越中島)	工業試験所 (深川區越中島)	工業試験所	帝國窯業(佐賀)	帝國窯業(佐賀)	内田家調査部(神戸)
佐賀縣立有田工業學校	佐賀縣立有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	唐津窯業(佐賀縣)	唐津窯業(佐賀縣)
		海軍造兵廠(築地)	海軍造兵廠	東北帝國大學	東北帝國大學	東北帝國大學
		東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京高等工業學校	東洋硝子(東京)	東洋硝子(東京)
		佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校
		松風陶器 (京都市本町通)	松風陶器(京都市)	松風陶器(京都市)	松風工業(京都)	松風工業(京都)

No.	氏 名	T9-10	T10-11	T11-12	T12-13	T13-14	T14-15
1	今井八重助	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	(欠)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)
2	渡邊伊太郎	助川セメント (茨城)	助川セメント (茨城)	助川セメント (茨城)	(欠)	助川セメント (茨城)	自営
3	松本兼一	自営	自営	自営	(欠)	自営	自営
4	熊澤治郎吉	東京工業試験所	東京工業試験所	東京工業試験所	(欠)	東京工業試験所	東京工業試験所
5	横井惣太郎	—	—	—	(欠)	—	—
6	森勇三郎	京城工業専門學校	朝鮮總督府中央試験所	朝鮮總督府中央試験所	(欠)	—	—
7	栗城信吾	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	(欠)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)
8	加藤完一	—	—	—	(欠)	—	—
9	川副道夫	對島巖原中學校	對島巖原中學校	對島巖原中學校	(欠)	對島巖原中學校	巖原中學校 (對島)
10	瀧田岩造	大阪工業試験所	大阪工業試験所	大阪工業試験所	(欠)	大阪工業試験所	大阪工業試験所
11	安田乙吉	満鐵中央試験所	自営 (大連)	自営 (大連)	(欠)	自営 (大連)	自営 (大連)
12	高木清治郎	東京電機製陶 (埼玉)	東京電機製陶 (埼玉)	佐治製陶所 (名古屋)	(欠)	佐治製陶所 (名古屋)	佐治製陶所 (名古屋)
13	鯨島(林)齊示	自営 (鹿児島)	自営 (鹿児島)	自営 (鹿児島)	(欠)	自営 (鹿児島)	自営 (鹿児島)
14	小川信定	—	—	—	(欠)	—	—
15	黒田政策	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	(欠)	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校
16	佐久間石太郎	福島縣廳	福島縣工業學校	福島縣工業學校	(欠)	自営	自営 (千葉縣)
17	井深捨吉	岐阜縣土岐郡陶器學校	岐阜縣土岐郡陶器學校	岐阜縣土岐郡陶器學校	(欠)	岐阜縣陶器學校	岐阜縣多治見工業學校
18	小山恭太郎	自営 (宮崎)	石川縣工業試験場	石川縣工業試験場	(欠)	石川縣工業試験場	石川縣工業試験場
19	横山滿	長崎縣廳	長崎縣廳	長崎縣廳	(欠)	自営	自営
20	島田彌市	中央セメント (福岡)	中央セメント (福岡)	—	(欠)	—	—
21	芝田理八	海軍造兵廠 (海中出張中)	海軍造兵廠	東京高等工業學校	(欠)	東京高等工業學校	東京高等工業學校
22	竹澤裕	東亜耐火工業 (長野縣)	東亜耐火工業 (長野縣)	東亜耐火工業 (長野縣)	(欠)	—	—
23	塚田政雄	加賀製陶所 (石川)	廣島縣工業學校	廣島縣工業學校	(欠)	京都市陶磁器講習所	京都市陶磁器講習所
24	鈴木四郎	名古屋製陶所	名古屋製陶所	名古屋製陶所	(欠)	名古屋製陶所	名古屋製陶所
25	大須賀眞藏	京都市陶磁器傳習所	京都市陶磁器傳習所	京都市陶磁器傳習所	(欠)	京都市陶磁器講習所	京都市陶磁器講習所(在外)
26	小林茂	東海窯業 (愛知)	愛知縣窯業學校	自営	(欠)	自営	自営 (愛知縣)
27	田名部道雄	臺灣煉瓦 (臺北)	自営	自営	(欠)	自営	自営
28	古内熊太郎	東京硝子工業	東京硝子工業	東京硝子工業	(欠)	東京硝子工業	赤線檢温器 (東京)
29	押谷鐵三郎	唐津窯業 (佐賀縣)	日本ホロタイル (廣島)	日本ホロタイル (廣島)	(欠)	石川縣工業學校	石川縣工業學校
30	西尾榮吉	東北帝國大學	東北帝國大學	東北帝大在學	(欠)	自営	自営 (東京)
31	米谷忠次郎	自営	旭電機 (東京)	米谷製作所 (東京)	(欠)	米谷製作所 (東京)	米谷製作所 (東京)
32	那須恵	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	佐賀縣有田工業學校	(欠)	香蘭社 (有田)	香蘭社 (有田)
33	大村關智	松風工業 (京都)	松風工業 (京都)	松風工業 (京都)	(欠)	松風工業 (京都)	松風工業 (京都)

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

T15-S2	S2-3	S3-4	S4-5	S5-6
自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)	自営(滋賀縣甲賀郡長野村)
礦末資料(深川)	礦末資料(深川)	礦末資料(深川)	礦末資料(深川)	礦末資料(深川)
自營	自營	自營	自營	自營
東京工業試験所	東京工業試験所	東京工業試験所	東京工業試験所	(欠)
—	—	—	—	(欠)
—	—	—	—	(欠)
自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)	自営(福島縣大沼郡本郷)
—	—	—	—	(欠)
巖原中學校(對島)	巖原中學校(對島)	巖原中學校(對島)	巖原中學校(對島)	(欠)
大阪工業試験所	自營(大阪)	自營(大阪)	自營(大阪)	(欠)
自營(大連)	自營(大連)	自營(大連)	自營(大連)	(欠)
佐治製陶所(名古屋)	佐治タイル(名古屋)	佐治タイル(名古屋)	佐治タイル(名古屋)	(欠)
自營(鹿児島)	自營(鹿児島)	自營(鹿児島)	自營(鹿児島)	自營(鹿児島)
—	—	—	—	(欠)
愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	愛知縣窯業學校	(欠)
自營(千葉縣)	自營(千葉縣)	自營(千葉縣)	自營(千葉縣)	(欠)
岐阜縣多治見工業學校	岐阜縣多治見工業學校	岐阜縣多治見工業學校	岐阜縣多治見工業學校	(欠)
石川縣工業試験場	石川縣工業試験場	石川縣工業試験場	石川縣工業試験場	(欠)
長崎縣廳	長崎縣廳	長崎縣廳	自營(長崎)	(欠)
—	—	—	—	(欠)
東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京工業大學	(欠)
—	—	—	—	(欠)
呉海軍工廠教習所	呉海軍工廠教習所	呉海軍工廠教習所	呉海軍工廠教習所	(欠)
名古屋製陶所	名古屋製陶所	名古屋製陶所	名古屋製陶所	(欠)
京都市商品陳列所	佐賀縣廳	佐賀縣廳商工課	第一窯業試験場	(欠)
自營(愛知縣)	自營(愛知縣)	自營(愛知縣)	自營(愛知縣)	(欠)
自營	自營	自營	未詳	(欠)
赤線検温器(東京)	赤線検温器(東京)	赤線検温器(東京)	自營(東京)	(欠)
石川縣工業學校	石川縣工業學校	石川縣工業學校	石川縣工業學校	(欠)
自營(東京)	自營(東京)	自營(東京)	東京硝子工業所	(欠)
自營(東京)	自營(東京)	自營(東京)	自營(神奈川県)	(欠)
香蘭社(有田)	香蘭社(有田)	香蘭社(有田)	(空欄)	(欠)
松風工業(京都)	松風工業(京都)	松風工業(京都)	松風工業(京都)	(欠)

No.	氏 名	出 身	卒 業 年	学 科	T5-6	T6-7	T7-8	T8-9	T9-10
34	橋場兵蔵	富 山	大正 5 年3月卒業	窯業科	東京電氣（東京市）	東京電氣東京工場	東京電氣東京工場	東京電氣東京工場	東京電氣川崎工場
35	野澤勝二	埼 玉	大正 5 年3月卒業	窯業科	工業試験所	工業試験所	日本硝子（神奈川）	日本硝子（神奈川）	日本硝子（兵庫）
36	榎本修二	埼 玉	大正 6 年7月卒業	窯業科		東京高等工業学校	東京高等工業学校	東京高等工業学校	東京高等工業学校
37	赤塚幹也	東 京	大正 6 年7月卒業	窯業科		茨城縣工業学校	京都市陶磁器試験場	京都市陶磁器試験場	京都陶磁器試験所
38	萩島憲二	埼 玉	大正 7 年7月卒業	窯業科			愛知縣陶器學校	京城工學專門學校	自營（東京府下大井町）
39	大友作之丞	宮 城	大正 9 年3月卒業	窯業科					東京高等工業学校
40	木島昇	宮 崎	大正 11年3月卒業	窯業科					
41	松田仁兵衛	長 野	大正 12年3月卒業	窯業科					
42	外川進	三 重	大正 12年3月卒業	窯業科					
43	相澤敏夫	宮 城	大正 12年3月卒業	窯業科					
44	三津島于夫	島 根	大正 12年3月卒業	窯業科					
45	加藤登里男	長 野	大正 13年3月卒業	窯業科					
46	吉井豊藤丸	富 山	大正 13年3月卒業	窯業科					
47	山内俊吉	鹿児島	大正 13年3月卒業	窯業科					
48	西軍吉	鹿児島	大正 15年3月卒業	窯業科					
49	大塚松衛	福 島	昭和 2 年3月卒業	窯業科					
50	松田與七	福 岡	昭和 2 年3月卒業	窯業科					
51	肥田権平	愛 知	昭和 3 年3月卒業	窯業科					
52	池田治郎	京 都	昭和 4 年3月卒業	窯業科					
53	佐澤光夫	宮 崎	昭和 4 年3月卒業	窯業科					

東京高等工業学校附設工業教員養成所の卒業生と各産地における陶器学校等との関係について

T10-11	T11-12	T12-13	T13-14	T14-15	T15-S2	S2-3
東京電氣川崎工場	自營	(欠)	自營	自營 (東京)	自營 (東京)	自營 (東京)
大日本麥酒尼ヶ崎製塋工場	大日本麥酒吹田工場	(欠)	大日本麥酒吹田工場	大日本麥酒吹田工場	大日本麥酒吹田工場	大日本麥酒吹田工場
東京高等工業學校	東京高等工業學校	(欠)	在外研究中	東京高等工業學校	東京高等工業學校	東京高等工業學校
京都陶磁器試験所	京都陶磁器試験所	(欠)	陶磁器試験所 (京都)	陶磁器試験所 (京都)	陶磁器試験所 (京都)	京都陶磁器試験所
東京電氣 (大井)	大日本麥酒製塋工場 (博多)	(欠)	大日本麥酒製塋工場 (博多)	大日本麥酒製塋工場 (博多)	大日本麥酒製塋工場 (博多)	大日本麥酒工場 (博多)
東京高等工業學校	東京高等工業學校	(欠)	秩父セメント (埼玉)	秩父セメント (埼玉)	秩父セメント (埼玉縣)	秩父セメント (埼玉縣)
	東京高等工業學校	(欠)	福島縣師範學校	福島縣師範學校	福島縣師範學校	福島縣師範學校
			岐阜縣土岐窯業學校	岐阜縣多治見工業學校	岐阜縣多治見窯業學校	千葉縣木更津中學校
			東洋陶器 (小倉市外)	東洋陶器 (福岡)	東洋陶器 (福岡)	東洋陶器 (福岡)
			大阪市泉尾工業學校	自營	自營	自營
			自營 (東京府下瀧ノ川町大字中里)	自營 (八王子)	自營 (八王子)	自營 (八王子)
			長野縣長野中學校	長野縣長野中學校	長野縣長野中學校	千葉縣匝瑳中學校
			鈴木セメント (東京)	鈴木セメント (東京)	秩父セメント (埼玉縣)	秩父セメント (埼玉縣)
			宮城縣第一中學校	宮城縣第一中學校	福岡縣朝倉中學校	九州帝大在學
					三河セメント (愛知縣)	三河セメント (愛知縣)
						大阪市泉尾工業學校
						東洋陶器 (福岡縣)

No.	氏 名	S3-4	S4-5	S5-6
34	橋場兵蔵	自営（東京）	ハシバ工業所	（欠）
35	野澤勝二	大日本麥酒吹田工場	大日本麥酒吹田工場	（欠）
36	榎本修二	東京高等工業學校	東京工業大學	（欠）
37	赤塚幹也	京都陶磁器試験所	京都陶磁器試験所	（欠）
38	萩島憲二	大日本麥酒（札幌）	大日本麥酒（札幌）	（欠）
39	大友作之丞	秩父セメント（埼玉縣）	秩父セメント（埼玉縣）	（欠）
40	木島昇	福島縣師範學校	福島縣師範學校	（欠）
41	松田仁兵衛	千葉縣木更津中學校	千葉縣木更津中學校	（欠）
42	外川進	東洋陶器（福岡）	東洋陶器（福岡）	（欠）
43	相澤敏夫	—	—	（欠）
44	三津島于夫	自営（八王子）	小學校（八王子）	（欠）
45	加藤登里男	千葉縣匝瑳中學校	千葉縣匝瑳中學校	（欠）
46	吉井豊藤丸	秩父セメント（埼玉縣）	秩父セメント（埼玉縣）	（欠）
47	山内俊吉	九州帝大在學	九州帝大在學	（欠）
48	西軍吉	磐城セメント（福島縣）	磐城セメント（福島縣）	（欠）
49	大塚松衛	大阪市泉尾工業學校	大阪市泉尾工業學校	（欠）
50	松田與七	東洋陶器（福岡縣）	博多エナメル（福岡縣）	（欠）
51	肥田権平	釜石鑛山	淡路製陶（兵庫）	（欠）
52	池田治郎		自営（京都府）	（欠）
53	佐澤光夫		多治見工業學校（岐阜）	（欠）

※ 各勤務先について、基本的に原文のまま記した。

※ 氏名について姓が変わる場合、旧姓を（）内に記した。

※ 表2の右欄に関係する陶器学校等については網掛けをした。

岐阜県現代陶芸美術館 研究紀要 第9号

2025 年 3 月発行

編集・発行 岐阜県現代陶芸美術館 ©2025
岐阜県多治見市東町 4-2-5
印刷 株式会社 サン・ライン

ISBN 978-4-901997-39-3

